大阪農業時報
発行所
大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701～2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷　清

年金のお受け取りはJAで
JAバンク大阪(JA/信連)
JAバンク大阪へ　検索

主な記事

◎都市農業振興基本計画を考える…2～3面
◎農地パトロール…4～5面
◎農の雇用事業研修会…6面

経営感覚に優れた経営者育成

大阪アグリアカデミア　9月開講

大阪府とJA大阪中央会（中谷清会長）が連携して取り組む「農の成長産業化推進事業」により設置される「大阪アグリアカデミア」（8月号既報）が9月25日に開講する。若手農業者や、経営強化をめざす農業経営者が他分野の講師から販売戦略、企画営業力等の高度な農業経営手法を学ぶもので、7月27日に「発足式」が、8月6日には開講を記念する「キックオフセミナー」がそれぞれ大阪市内で開かれた。

受託・協賛企業が松井知事（左から4番目）中谷会長（右から4番目）とともに

7月27日に開かれた「農の成長産業化推進事業発足式」では、事業を受託し運営する㈱マイファームと、㈱ヤンマーアグリイノベーションに大阪府松井知事からそれぞれ感謝状が贈呈された。

この日、松井知事は「本事業について受託、協賛いただく企業には、大阪農業の発展へのご協力をお願いしたい」とあいさつ。中谷会長は「昨年のセンサスでは府内の20～39歳の基幹的農業従事者は僅か392人。彼らを対象にした今回の事業が大阪農業にとって意義あると述べた。

質疑応答には、㈱ヤンマーアグリイノベーションの橋本社長（左から2番目）も参加。農業者から意見が寄せられた

スタートになると信じている」と述べた。

めざすは農業界の〝イチロー〟

8月6日に開かれた「キックオフセミナー」では、「これからの世界と日本の農業の未来」をテーマに、お笑い芸人で㈱ポン太青果代表取締役の土肥ポン太氏と、㈱マイファームの西辻一真代表取締役社長が対談した。土肥氏は、「今後の日本農業には、イチローのように世界に通用するような一流の農業者が不可欠」と主張。農業に他業種の視点を取り入れることや、農業者の競争意識や消費者の関心を高めるコンテストについて議論が交わされ、セミナーに参加した農業者に激励のエールが送られた。（沼田）

JAバンク大阪信連
商談会への出展・法人化を支援

大阪府信用農業協同組合連合会（市原隆司代表理事理事長）は、今年度から、府内農業者が販路開拓に向けて出展する商談会への出展費用や、農業経営体を法人化する際に必要な費用を助成する事業を新たにスタートさせた。

これらの事業は、助成を受ける個人もしくは法人の代表者が、府内JAの組合員資格を有する国版の認定農業者、認定新規就農者であることが要件。

商談会への出展費用を助成する「農産物販路拡大支援事業」は、国や地方公共団体、関係団体、民間企業などが主催する商談会に出展した費用のうち最大5万円が助成される。

法人化に必要な費用を助成する「農業法人化支援事業」は、公証役場に対して支払う定款認証手数料や定款印紙代、法務局に対して支払う登録免許税などの費用のうち最大10万円が助成される。

申請については、事前申請期間に、府内JAに申請書類を提出し、府信連の審査で承認を受けた後、再びJAに本申請を提出する。助成金の支払いは、来年3月をメドに行われる予定。

事前申請期間は、本年12月30日までとなっている。詳しい問い合わせは、お近くのJAまで。

（特集）都市農業振興基本計画を考える

地元産の大切さ知る学校給食

都市農業基本計画では、都市農業の「農産物を供給する機能」を最大限に発揮するため、農産物の地元消費を促進することが明記されている。

地産地消の一つの形として、学校給食での地場農産物の利用が挙げられる。安全・安心な食材の提供というだけでなく、地元の食と農について子供たちに理解を深めてもらうという点においても重要な役割を果たす。

今回は、農委や行政の働きかけにより、学校給食に地場農産物が利用されるようになった例を紹介する。

学校給食に米100%提供
高槻産農産物の日を設定

高槻市では、市内小学校41校、中学校18校で、米飯給食を週2・5回実施している。使用する米は100%地場産。

きっかけは、高槻市農業委員会の建議だ。

「次代を担う子供たちに日本の良き食文化や食生活を守り伝えるためにも学校における米飯給食には、地元高槻産を全量使用されたい」と市長に対し要請したことが実現した。

同市では、年1回「高槻産農産物の日」を設け、米はもちろん大阪エコ農産物を中心とした地元農産物を給食に提供している。当日は、市長、教育長、農協組合長、生産者などが学校に一堂に会し、児童、生徒と一緒に給食を試食し交流する。

同市における地産地消と食育推進の取組が評価され、27年度には、同市、JA、農業振興団体協議会などで構成される地産地消推進協議会（橋長俊彦会長）が地産地消優良活動表彰において近畿農政局長賞を受賞した。

学校給食で使用する野菜などは、大阪エコ農産物の認証を受けたもので、大きさ等の規格を満たし、数量も一定量確保することが必要。

生産する農家は大変だが、「子どもたちに、安全で安心な農産物を食べてもらいたい。おいしかったという声が、励みになっている」という反応が多い。

給食の献立表には、〃高槻産農産物の日〃と、地場産農産物のことを記載、保護者に配付し、地産地消の大切さを訴えている。

取り組みの課題は、高齢化等により、学校給食に取り組んでもらえる農家の減少が予測されることと、同市は都市型農業で多品種少量生産が特徴であり、同じ品目で数量を確保することが難しいことが挙げられる。

学校給食に取り組む農家は、学校学習田による小学校の農業体験にも多くが取り組んでおり、農業の理解促進にも大きく寄与している。（浅井）

生産者が自らの農産物を子供たちに直接説明する

学校給食に遊休農地を活用
（一社）箕面市農業公社

学校給食に野菜を搬入する農家

箕面市では、農地の遊休化の未然防止と、市内で生産された農産物を全て販売・消費に結びつけられるように、学校給食で積極的に箕面産を取り入れる取り組みを行っている。

平成25年4月に、機構改革により、農業委員会事務局内に行政組織としての農業公社を組織化（26年2月に一般社団法人化）。また、これまで教育委員会にあった学校給食所管課を農業委員会事務局に併任させ、職員フロアも農業委員会内に移すなど、全国的に見ても珍しい体制とした。

25年9月の市内公立中学校の給食スタートに合わせて、遊休化が懸念されたり保全に困っている農地約4・4㌶を無償で借上げ、公社自らが耕作し、生産した農産物の給食向けへの提供を開始。

また、これとは別に、「作っても売り先がない」という農業者のためには、（3面に続く）

販路確保の支援策として、学校給食向けに野菜を出荷する農業者を募集・登録しておき、生産すれば全て買い取るシステムを整備。農業振興担当と学校給食担当とが連携して、給食で使用しやすい食材情報を登録農業者へ提供するとともに、給食の献立も箕面産をベースに編成するという、生産から買取までを一貫して推進している。

給食向けの出荷は、袋詰めや商品ラベルの貼付が不要なうえ、コンテナ等で持ち込むだけで出荷の手間もかからず、市場出荷できない不揃いな野菜も持ち込めることから登録数も年々増加。現在、市内で42戸の農業者が出荷登録している。

この結果、箕面市内の学校給食の地産地消率は、25年度の平均15・8%から27年度には28・7%になったほか、一連の取り組みが学校での食農教育にも活用されるなど、その成果は着実に出ており、地産地消のユニークな取り組みとして注目されている。

(光崎)

地場農産物の利用状況

大阪府の直近調査データより

都市農業の振興のためには、生産された農産物の地元での消費を促進することが重要であり、学校給食における地場農産物の利用の取り組みの推進は一つの課題となっている。

このため、大阪府における学校給食での地場農産物の利用状況を直近の調査データから探ってみた。

大阪府では、2年ごとに市町村に対して「学校給食における大阪府産地場農産物の利用に関する調査」を実施しており、直近のデータとして平成26年11月公表調査結果(25年度実績)がある。

この調査によると、府内の給食実施校のうち地場農産物を利用している学校の児童・生徒の割合は、小学校で100%、中学校で51・7%となっている。

地場農産物利用量割合は、平成17~22年度の間、米・野菜はおおむね横ばいであり、果物は漸減傾向にあったが、25年度は、米・野菜・果物ともに増加し、地場産利用量割合は12・2%となっている(別表参照)。

米の総利用量は、4152トンで、中部地域が2098トンと最も多かった。地場産利用量は北部地域が473トンと最も多く、地場産利用量割合も、69%と突出して高かった。

野菜の総利用量は1万109トンで、中部地域が最も多く4334トン、地場産利用量、地場産利用量割合は、泉州地域が463トン、23%と最も多かった。

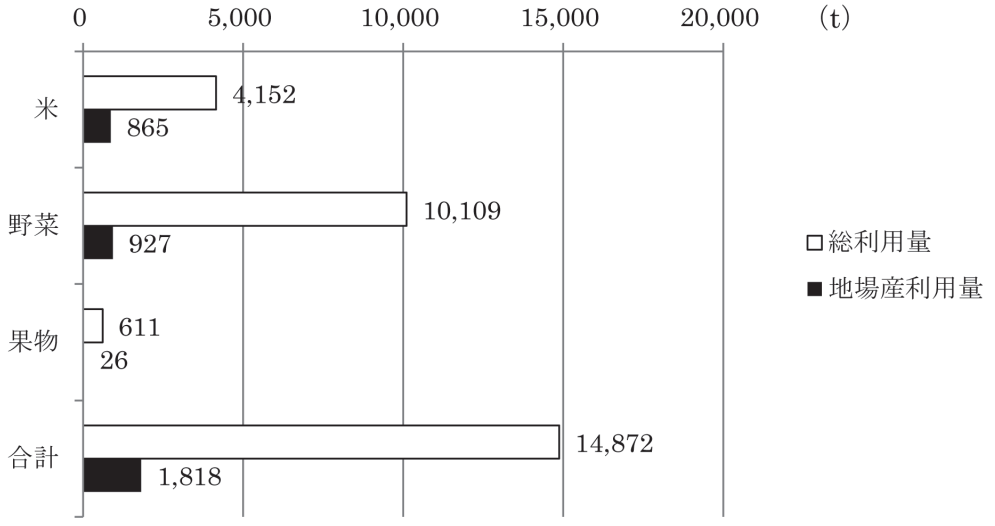
地場農産物を利用している理由で最も多かったのは、「地産地消の推進」で、続いて、「食育の推進」「地元農産物や農業の理解を深める」という回答。

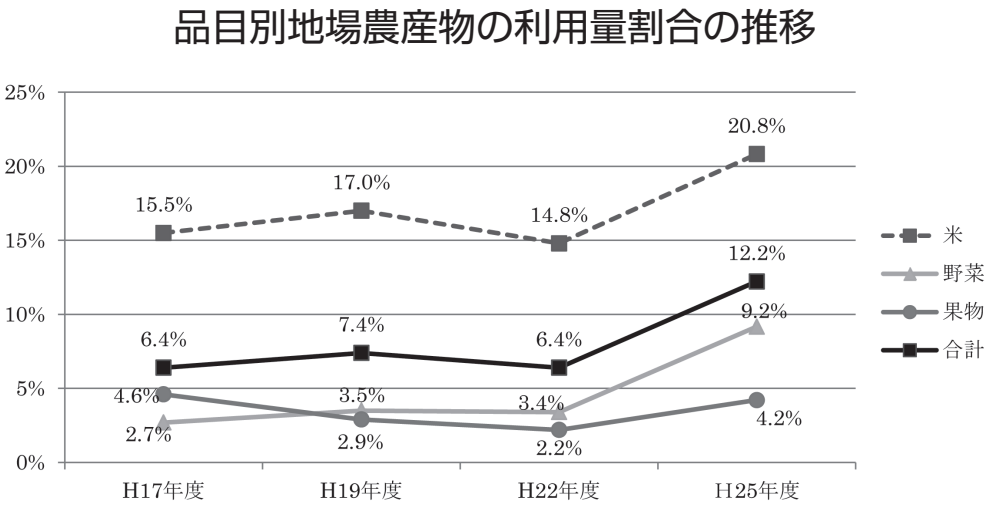
地場農産物の利用促進に当たっての課題や問題点については、「数量確保」、「品揃え」、「安定した入荷」となっている。

今後の地場農産物の利用については、「現状の利用を維持する予定」が全体の約5割、「増やす予定」が約3割となっている。

(浅井)

(平成25年度実績)





今年の利用状況照会
平成11・14・17年相続分
国税局と猶予制度で情報交換―

近畿府県農業会議は7月28日、大阪市内で大阪国税局と相続税等納税猶予関連情報交換会を開き、納税猶予適用事案の適正管理に向け意見を交換した。

近畿管内の農地等相続税納税猶予管理件数と税額は、昨年6月末時点で1万6573件、5450億円。26年7月から27年6月の1年間の発生件数は、413件、76億円となった。税額確定件数は237件、13億円となった。

近畿府県農業会議からは、特例適用農地への農地パトロールの実施状況等について報告した。

また、国税局は管内の納税猶予を受けた全ての農地等を担保した事案（全部担保事案）について、本年も7月以降に利用状況等の照会を実施。

本年の対象は贈与税が、昭和53・56・59・62・平成2・5年分の全部担保事案。相続税は、平成11・14・17年に相続の開始があった全部担保事案となっている。

最後に国税局から、農地等相続税納税猶予等関係事務について、京都市、大阪市、神戸市では、管内の一つの税務署で集中して行うことの説明があった。

大阪市の場合、東住吉税務署で事務が行われる。（浅井）

適切な相続対策を
相続対策研修会開催へ

農業会議では、昨年度に続き、「農地・農業経営継承に向けた誰でも必要な相続対策に係る研修会」を10月から1月（予定）にかけて実施を予定している。現在、市町村農委事務局等に対して、市町村、集落単位等で農業者を対象とした研修会の開催希望を募っている。

本年5月には、都市農業振興基本計画が策定されるなど、都市及びその周辺の農地の果たす様々な役割が見直されている。

しかし、昨年度全国農業会議所が都市地域の農家に対して実施した「都市農地保全に関するアンケート調査」によると、農地にかかる税制度への理解が十分でなく、相続に対して不安を抱える農家がまだまだ多いという実態がある。また、相続税の支払い等による農地の減少も歯止めがかかっていない。

これを受け農業会議では、全国農業会議所ともう一度改めて農業経営資産の次世代への継承を考えるため相続対策の相談窓口を設置し、研修会はその一環として実施する。申し込みは農業会議事務局まで。

納税猶予関連事務
アンケート調査結果

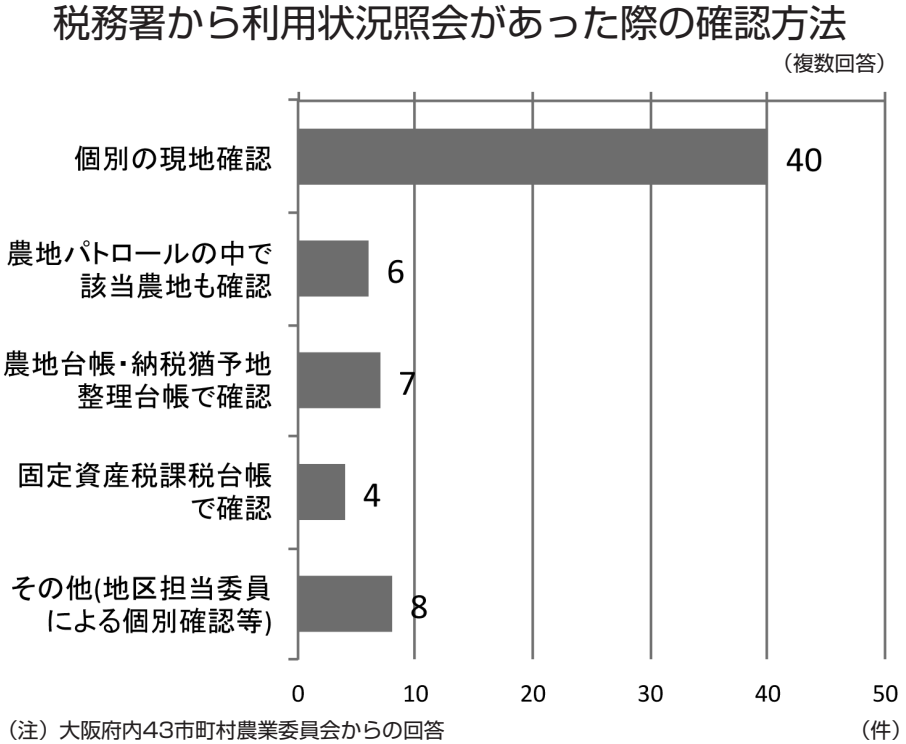
農業会議では、7月28日の大阪国税局との相続税等納税猶予関連情報交換会に先立ち、7月上旬に「相続税等納税猶予関連事務等に関するアンケート調査」を府内市町村農業委員会を対象に実施した。

調査は43委員会からすべて回答があり、概要は次のとおりとなっている。

税務署から利用状況照会があった案件についての利用状況の確認方法（複数回答）については、最も多いのが「個別の現地確認」（40件）、次いで「地区担当委員による個別確認」（8件）、「農地台帳・納税猶予台帳農地整理台帳で確認」（7件）、「農地パトロールの中で該当農地も確認」（6件）、「固定資産税課税台帳で確認」（4件）の順となっている。

納税猶予適用農地の状況把握については、「把握できている」と「ほぼ把握できている」を合わせると97％となっている。

23年度の税務署提供の納税猶予対象者（10月時点の住所、氏名、適用年）の保存状況については、「保存している」が34委員会、「保存していない」が5委員会、「その他」が4委員会となっている。（浅井）



（注）大阪府内43市町村農業委員会からの回答

農地利用状況調査報告

日々農地を見守る
泉大津市農委

泉大津市農業委員会（北島政夫会長）は年2回農地パトロールを実施している。7月28日は4班に分かれ、市内全域の農地の利用状況を調査した。農業会議は我孫子・穴田・板原地区の調査に同行。委員3人、事務局1人が自転車で巡回した。

同市は全域が市街化区域であり、一団の農地はなく、点在している。また、農地のほとんどが生産緑地の指定を受けている。

一筆一筆地図で確認する（泉大津市）

同地区も農地のほとんど全てが住宅等に隣接しているため、営農しづらい部分もあると言うが、地区内に遊休農地はなく、適正に管理されていた。

中には、所有者が耕作できないため、委員が草刈り等の保全管理を手助けしている農地もあった。

小林委員は、「少し田植えが遅れているところがあれば声をかけて事情を聞くなど、日々の活動が遊休化を防ぐことに繋がる」と話す。

同市農委では、「農地の見守り」として、各委員が日々、地域の世話役活動を実践している。（田村）

担い手がいることは心強い
泉佐野市農委

泉佐野市農業委員会（勝間冨士男会長）は、7月21日、勝間会長、米谷会長職務代理者、地区の農業委員及び事務局職員など6人で同市上之郷地区の農地パトロールを実施した。

地区委員の日常のパトロール及び指導によりほとんどの農地は良好に管理されていた。1か所管理はされているが、耕作に至っていない農地についても、今後作付け予定とのことであった。

上之郷地区については、圃場整備がされた農地であり、水の便もよく、道路に面しているため、耕作に適した条件を備えている。

また、地域には、高齢になり耕作できなくなっても、現在のところ、それを支える担い手もいるため、遊休農地がないようである。

勝間会長は、「今日、調査した上之郷地区は、耕作しやすい条件を持つが、他の地域には、道に面していない農地もあり、貸し借りすることも難しい所もある。農業委員会で、遊休農地の解消のため、しっかり取り組んでいきたい」と話した。（東野）

今後営農が再開される予定の農地の前で（泉佐野市）

接道のない遊休農地が課題
堺市農委

半分ほど草刈りがされた農地の前で（堺市）

堺市農業委員会（吉田義清会長）は、8月17日から9月2日にかけて、21地区について農地利用の状況を調査している。

併せて、「農地を守り有効利用する運動」として、前年度の農地法第3条許可及び納税猶予の適格者証明を発行した農地が適正に利用されているかの調査も行っている。

調査は地区ごとに担当の農業委員及び事務局職員で実施する。17日は市内東部の日置荘（ひきしょう）地区の調査を実施した。

日置荘地区については、市街化区域と市街化調整区域があり、市街化区域でも生産緑地の指定農地は、良好に作付けされている。また、市街化調整区域の農地も良好に耕作されていることが確認できた。

ただ、2ヶ所が遊休農地となっていた。委員の指導により1ヶ所は半分位が耕うんされており、もう1ヶ所も約半分が草刈りされた状態となっていた。

担当の野里委員は、「遊休農地として残っているところは、農道もない農地であり、耕作するにも、貸し借りすることも難しい。今後も、周辺の農地に迷惑にならないよう、しっかり耕作、管理されるよう指導していきたい」と話した。（東野）

研修における留意点など説明
農の雇用事業研修会

農業会議は8月23日、大阪市内で、農の雇用事業の平成28年度第2回募集採択者への事業説明会、及び同事業の研修会を開いた。

今回の募集では、府内の9農業法人等で研修生11人が採択され、農業会議から事業実施上の留意点について説明した。

研修責任者は、研修計画に沿った指導と指導内容の記録、研修生は、実践研修での課題等を日常業務として記録することが基本であること等を強調した。

続いて研修会の第1部では、今回採択された経営体の研修生、研修責任者らに対して社会保険労務士の後藤田慶子氏が「農業における就業規則～働きやすい農業をめざして～」について講演。就業規則の概要を説明した上で、農業は多くの場合、農繁期と農閑期がある等の理由から労働時間、休憩、休日、割増賃金等が適用除外されていると説明した。

その後行われた第2部の成果発表会には、研修生、研修責任者、大阪府農政室、農と緑の総合事務所が出席。25年度第3回、26年度第1～2回募集修了者や、途中で研修を中止し独立就農を果たした研修生、さらには研修責任者が研修成果を発表した。

研修生は、実践的な技術の習得や、研修責任者の尽力で農地を借りることができたことなどへの感謝等を述べた。研修責任者からは、農業は様々な能力が発揮できる仕事であり、農業を楽しみながら取り組んで欲しい、といった意見が述べられた。

これに対し、コメンテーターを務めた府農政室原田参事は、「府内では1500万円以上売り上げる農家が増えている。都市農業のメリットを活かし、大阪農業のトップリーダーに成長して欲しい」、農業大学校森田校長は、「研修を通して販売方法も学んでいく必要がある。自分で農産物に値段をつけられる農業をめざして欲しい」とそれぞれコメントした。（沼田）

研修で習得したことを発表する研修生

しなやかに⑤
ブドウ作りの楽しさ実感

羽曳野市・麻野有加さん

羽曳野市駒ヶ谷の麻野有加さんは、夫の剛史（つよし）さんとともに、1・2ヘクタールの農地でブドウを生産している。

工務店に勤務していた有加さんが、本格的に農業の世界に飛び込んだのは、昨年のこと。それまでは、いちじく栽培農家を営む実家の手伝いをしていた程度。昨年ブドウの産地として知られる駒ヶ谷で4代続く「西馬（にしうま）ぶどう園」の園主である剛史さんと結婚し、ブドウ栽培の修行中だ。

ブドウ農家として1年を過ごし、あらゆることが初めての経験で苦労も絶えないが、学んだことも多い。ぶどう園で栽培されているデラウェア、藤稔（ふじみのり）、ゴールドフィンガーなど多種多様な品種についてその魅力や栽培上の苦労を語る。

ブドウ作りの大変さと楽しさ 市民に伝える取り組みを

「羽曳野でも消費者は、ブドウ作りの大変さを知らない人が多い。実際に農作業を体験して、ブドウを作る大変さと楽しさを知ってもらいたいと考えた」と有加さん。同農園では、青少年育成団体らと協力し、ブドウ作りの農業体験を行う「農業体験キャンプ」を実施している。農園を開放し、傘かけや収穫作業などを実際に体験する。

「当初は多様なブドウの品種の判別にも一苦労だった」と有加さん

イベントには、子どもの参加者も多い。ブドウ栽培の一端を体験し、自らの手で収穫することで参加者は、今まで何気なく食べていたブドウに愛着を持ってくれる。参加者とともに農作業をする中で、有加さんが改めて消費者のブドウに対する思いや嗜好に気付かされることも多い。

また、農園でのブドウ栽培についての情報発信の一環としてフェイスブックも活用。日々の農作業の内容を写真とともに一般消費者にも広く伝えている。

今後について有加さんは、「まだブドウ栽培の手伝いを始めたばかり。栽培技術などをもっと学びたい。慣れてきたら、ホームページを立ち上げるなどし、通信販売や情報発信を更に広げていきたい」と語った。（沼田）

農地法等業務推進検討会

移行スケジュール等を検討

大阪府農業委員会職員協議会（会長・山口柏原市農委事務局長）は8月10日、平成28年度第2回農地法等業務推進検討会を開いた。

検討会では、改正農委法に基づく新体制への移行スケジュール等について意見交換した。

来年7月に新体制へ移行する場合、本年12月の市町村議会で委員定数・報酬条例を制定（改正）し、来年6月（又は3月）の議会で選任人事案件の議会承認を得ることが基本となる。

議会案件の締切日、担当課との調整等を勘案すれば、9月には条例案が必要となる。また、1月～3月に委員候補者の推薦・公募を行うのであれば、委員候補者の掘り起こし活動にも早期に取りかかる必要がある。

この他、委員候補者の評価委員会における評価基準の作成、関係条例・規則等の改正についても整理しなければならない。

続いて行われた農地法等の相談事例では、市街化区域の転用届出への対応、土地家屋調査士等の委任状の取扱い、農業経営の主宰等について意見交換した。

また、併せて、平成29年度大阪府農業会議会費（試算案）についても示し、意見を求めた。

（田村）

岬町農委研修開く

岬町農業委員会（下出忠会長）は8月4日、岬町役場で農業委員研修会を開いた。農業会議事務局からは、北川次長兼総務課長が出席し、改正農委法に基づく農委体制への移行等について報告した。

豊能、泉北地区で農委職協

8月中、府内各地で農業委員会職員協議会が開催された。このうち、農業会議が出席し、改正農委法に基づく新体制への移行等について報告したものは次のとおり（①開催日、②開催場所、③農業会議事務局出席者）。

○豊能地区農委職研（会長・野澤箕面市農委事務局長）
①8月1日、②箕面市役所、③田村総務課主事

○泉北地区農委職員研修協議会（会長・天野泉大津市農委事務局長）
①8月17日、②和泉市役所、③田村総務課主事

お詫びと訂正

8月号7面「地区連総会各地で」の記事で「豊能地区農委連合会」について、会長を「東山磯治箕面市農委会長」、開催日を「7月12日」と記載しましたが、正しくは「梶田功豊中市農委会長」、「7月13日」です。

お詫びして訂正します。

「農」に親しむ府民会議総会

「農」に親しむライフスタイル府民会議（会長・難波りんご天王寺蕪の会事務局長）は7月26日、大阪市内で平成28年度総会を開いた。

事業報告では、「農」に親しむ情報の発信や、生産者と消費者の交流活動について報告があった。

事業計画については、総会に先立ち、会員へ活動内容に関するアンケートを実施しており、この結果を踏まえた活動を実施していく予定。

（北川）

新団体会員代表者紹介

門真市長に宮本氏
河内長野市長に島田氏

宮本門真市長

島田河内長野市長

7月24日、門真市長選挙の投開票が行われ、新たに宮本一孝氏が同日付けで門真市長に就任した。

また、7月11日、河内長野市長選挙の投開票が行われ、新たに島田智明氏が8月3日付けで河内長野市長に就任した。

両氏は就任日と同日付けで河内長野市、門真市からの届出により、府農業会議の団体会員代表者に就任した。

第5回常設審議委員会

大阪府農業会議は8月18日、大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで第5回常設審議委員会を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件（高槻市、豊能町、能勢町、和泉市、岸和田市、泉南市、堺市、富田林市、松原市、羽曳野市、八尾市、枚方市、寝屋川市農業委員会会長）については、23件（1万4732平方メートル）を許可やむを得ないと認める旨、回答することを議決した。

また、全国農業会議所の「農地利用最適化の推進施策に関する具体的な意見」及び、農業委員会組織による熊本地震義援金の取り組み結果について報告した。

回答の内容は次のとおり。

【第1号議案】

	件数	面積（平方メートル）
第4条	8	4188
第5条	15	1万544
合計	23	1万4732

（農地区分別件数は、3種農地16件、2種農地6件、農用地区域内農地1件）

随　想

都市と農

料理開拓人　堀田　裕介

２０２０年にはオリンピックが東京に帰ってくる。しかし前回ほどのオリンピック景気を期待している人がどれくらいいるのだろうか。

第一回目の東京オリンピックは１９６４年。高度成長期の真っ只中の開催だった。オリンピックをきっかけに新幹線や高速道路が開通し千里ニュータウン計画や大阪万博など、今の日本社会を支える華々しい経済成長があった。

しかし高度経済成長と引き換えに失ったものも忘れてはいけない。その一例が食料自給率の低下や一次産業の担い手不足、都市圏への人口集中問題など、都市が発展するに伴って地方は衰退し続けてきた過去がある。

現在の日本社会が抱える出口の見えない問題の数々だ。日本の農業就業人口は１９５０年代には約１４００万人いた。そこから下降線を描き続け２０１６年現在の農業就業人口はついに２００万人を割り込み、平均年齢も70歳に迫る勢いである。

いつから日本は食料を自給することを放棄し始めたのだろうか。食べるために働くとはよく言ったものの一次産業からかけ離れた仕事ばかりに日が当たり、本当にこのままでは日本の農業や一次産業はどうなっていくのだろうと、ふと考える時がある。自分が働く飲食業界に当てはめてみると平均年齢70歳なんて想像もつかないが、これが日本の一次産業の現実だということをしっかり受け止めなくてはならない。

とはいえ、そんな暗い話題ばかりでもないのだ。統計データの数値は嘘をつかないのかもしれないが、僕が料理開拓人（注）として活動する中で確かな手応えがあるのも一つの現実なのである。

まだ見ぬ食材を追い求め、日本各地の生産地を訪ねるようになってかれこれ10年が経過した。自ら産地に足を運び生産者さんの熱意に触れると、日本の生産現場も捨てたものではないなと感じることが多々有るのだ。

私の主宰するベーカリー（フードスケープ）では全国各地で知り合った生産者の食材が食べられる商品を数多く取り揃えている。

例えば滋賀県長浜市　みたて農園のお米を使った米粉のクロワッサンや、同じく滋賀県木之本の冨田酒造の酒粕を使った酒粕パンのホットドッグや、福岡県田川郡の小西味噌の麦味噌を使った味噌パンのベーコンサンドなど。

これまでにありそうでなかった日本に古くから伝わる伝統食材×トレンドのパンを掛け合わせた珍しいメニューの数々だ。具材とパンの組み合わせや、表現方法を少し変えることでこれまで注目されなかった食材にも光が当たるチャンスがあるだけではなく都会で働く料理人たちにも普段扱うことができない食材と出会い、創作意欲に刺激を与えるメリットがある。

最近ではありがたいことに全国各地の志ある生産者との繋がりができたことにより、噂を聞きつけた地方の生産者からの問い合わせも増えてきた。大学卒業後に就農を目指す若者も少なくない。あとはマッチングの問題なのだろう。料理開拓人として点と点がうまく繋がるように「食」の編集者として新たな表現を用いて、これからも都市と農を繋いでいきたいと思う。

（注）堀田氏は、日本全国の魅力的な食材をその土地で料理し、開拓をするという活動を行っていることから、自らを料理開拓人と名乗る。

・・・・・・・・・・・・・・

◇筆者の紹介（ほった　ゆうすけ）

ブロイラーのようなケージ式団地で育ち美味しんぼの山岡のような暮らしに憧れて料理開拓人へと開化。

現在では大空を羽ばたく渡り鳥のように日本各地の産地と都会を行き来する一方、大阪のトレンド発信地福島にて人気ベーカリーフードスケープを主宰。２０１６年４月１日に中之島図書館内に北欧料理のお店スモーブローキッチンがオープン！

月間農政ファイル　７・21〜８・20

７・25　大阪府は、「平成28年度環境農林水産に関する国の施策並びに予算に関する提案・要望」を国に対して実施した。都市農業の振興については、都市農業振興基本計画に基づく制度の創設及び拡充を求めるとともに、農業農村整備事業の予算確保などが盛り込まれた。

８・２　農水省は、平成27年度の食料自給率がカロリーベースで39％と、６年連続で横ばいの値になったと公表。生産額ベースでは66％（前年度比約２％増）と６年ぶりに増加した。

８・２　総額28・１兆円に及ぶ経済対策が閣議決定された。農業分野では、ＴＰＰ発効を見据えた輸出拠点の整備や競争力の強化が盛り込まれた。観光・農業分野のインフラ整備に10兆円以上が充当される見通し。

８・３　全国70の地方自治体、農業団体でつくる全国都市農業振興協議会は、都市農地の保全と都市農業の振興に関する施策提言をとりまとめた。